



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ  
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 城戸 一弥  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 古山 利之 TEL (03) 5331-5124

定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	65,241	2.8	1,318	△22.4	1,478	△22.2	560	△22.5
26年11月期	63,484	1.2	1,700	14.5	1,899	11.8	723	18.1

（注） 包括利益 27年11月期 601百万円（△15.1%） 26年11月期 709百万円（20.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	34 56	—	5.3	5.7	2.0
26年11月期	44 61	44 31	7.1	7.2	2.7

（参考） 持分法投資損益 27年11月期 0百万円 26年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	24,344	10,780	44.3	664 30
26年11月期	27,873	10,406	37.3	641 27

（参考） 自己資本 27年11月期 10,780百万円 26年11月期 10,406百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△1,507	△1,795	△599	1,982
26年11月期	4,356	△1,633	△756	5,855

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50	286	39.2	2.8
27年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00	243	43.4	2.3
28年11月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		31.2	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,300	5.4	1,016	28.4	1,091	24.8	492	38.9	30.36
通 期	68,290	4.7	1,755	33.1	1,906	29.0	779	39.0	48.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年11月期	16,770,200株	26年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	27年11月期	542,000株	26年11月期	542,000株
③ 期中平均株式数	27年11月期	16,228,200株	26年11月期	16,211,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	65,237	2.8	1,357	△20.3	1,485	△19.6	546	△18.8
26年11月期	63,484	1.2	1,703	14.2	1,846	12.9	673	22.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年11月期	33	69	-	-
26年11月期	41	53	41	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年11月期	24,351		11,219		46.1		691 33	
26年11月期	27,895		10,928		39.2		673 45	

(参考) 自己資本 27年11月期 11,219百万円 26年11月期 10,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続などにより緩やかな回復基調にあるものの、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど力強さには欠ける展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向は続き下期には売上動向や消費マインドの改善傾向も見られ、訪日外国人の消費が注目を集めました。個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。

100円ショップを営む当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたる変革に取り組んでまいりました。

商品戦略では、原価上昇圧力がある中でスペックやサイズ、パッケージ変更等によるコストの適正化や定番商品の品揃えの最適化を進めるとともに、当社独自のシリーズ商品「モノトーン」「toi-toi-toi Marche」や20代から30代の女性向けの趣味嗜好品のコスメ、ハンドクラフト関連商品の強化開発をすすめました。旬の商品の認知を高めるためのプロモーションもホームページのみならずSNSによる毎日の発信などで強化しました。

販売戦略では、POSデータ分析を基にした販売実績を個店ベースで活用し売れる商品の精度向上と、商品補充の基本ルールの見直し等による店舗運営の効率化を進め、お客様がまた来たくなる店作りを着実に進めました。また、店舗での独自キャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」を使ったプロモーションで、「変化するキャンドウ」の認知を高めました。

当連結会計年度の売上高は、上期が前年の消費税導入前の駆け込み需要の反動から既存直営店売上高が前年同期を下回る月があったものの、下期以降は前年同期を上回る基調となり、さらに年度を通じて新規出店が堅調に続いたことで通期で前連結会計年度を上回りました。

利益面では、商品の洗い替えや仕様変更に努め売上高の増加もあったため、粗利益は前連結会計年度を上回りました。しかし、期中の出店増加に係る費用や家賃、退職給付費用等の販売管理費用が増加したことから、当期純利益は前連結会計年度を下回りました。

新規出店実績は88店舗(直営店59店舗、OH0!HO!3店舗、F C店26店舗)となりました。店舗の純増は39店舗となりました。当連結会計年度における店舗数は927店舗(直営店631店舗、OH0!HO!3店舗、F C店293店)となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高652億41百万円(前期比102.8%)、営業利益13億18百万円(前期比77.6%)、経常利益14億78百万円(前期比77.8%)、当期純利益5億60百万円(前期比77.5%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高570億26百万円(構成比率87.4%、前期比102.9%)、F C店への卸売上高74億34百万円(構成比率11.4%、前期比100.5%)、その他売上高7億79百万円(構成比率1.2%、前期比113.9%)となりました。なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

## (今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復傾向が期待されるものの、直近の世界経済の先行きに対する不安定要因や地政学的なリスク等の高まりが、引き続き景気を下押しするリスクとなっております。また店舗における人員不足や家賃上昇懸念等経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、次期は成長性を高め、それ以上に収益構造の改革に注力いたします。当社グループは引き続き経営改革を進めることで企業理念、ビジョンの実現を目指し、企業価値の継続的向上のため、皆様に対し信頼いただけるブランドとしてのキャンドウを目指してまいります。

出店計画は、新規出店80店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高682億90百万円(前期比104.7%)、営業利益17億55百万円(前期比133.1%)、経常利益19億6百万円(前期比129.0%)、当期純利益7億79百万円(前期比139.0%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円減少し243億44百万円となりました。その主な要因は、商品が5億75百万円増加した一方、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が38億73百万円、未収入金が6億63百万円、それぞれ減少したことによるものであります。また、新規出店等により、建物及び構築物が6億84百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末に比べ39億3百万円減少し、135億63百万円となりました。これは、前述の現金及び預金、未収入金と同様の要因により、買掛金が29億53百万円減少したこと、また返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3億14百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、107億80百万円となりました。これは、当期純利益を5億60百万円計上し、剰余金を2億83百万円配当したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末と比較して38億73百万円減少し、当連結年度末残高は19億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、15億7百万円であります。税金等調整前当期純利益が12億94百万円、減価償却費8億61百万円が主な増加要因であります。前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少29億53百万円、法人税等の支払額10億34百万円が主な減少要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、17億95百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が16億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億9百万円あったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、5億99百万円であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が3億14百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	38.7	40.5	39.9	37.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	70.4	98.0	90.0	104.1
債務償還年数 (年)	0.4	0.7	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.6	150.8	380.8	1,142.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても1株当たり7円50銭を予定しております。

次期の配当については中間配当金1株当たり7円50銭、期末配当金は1株当たり7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年2月26日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。  
(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

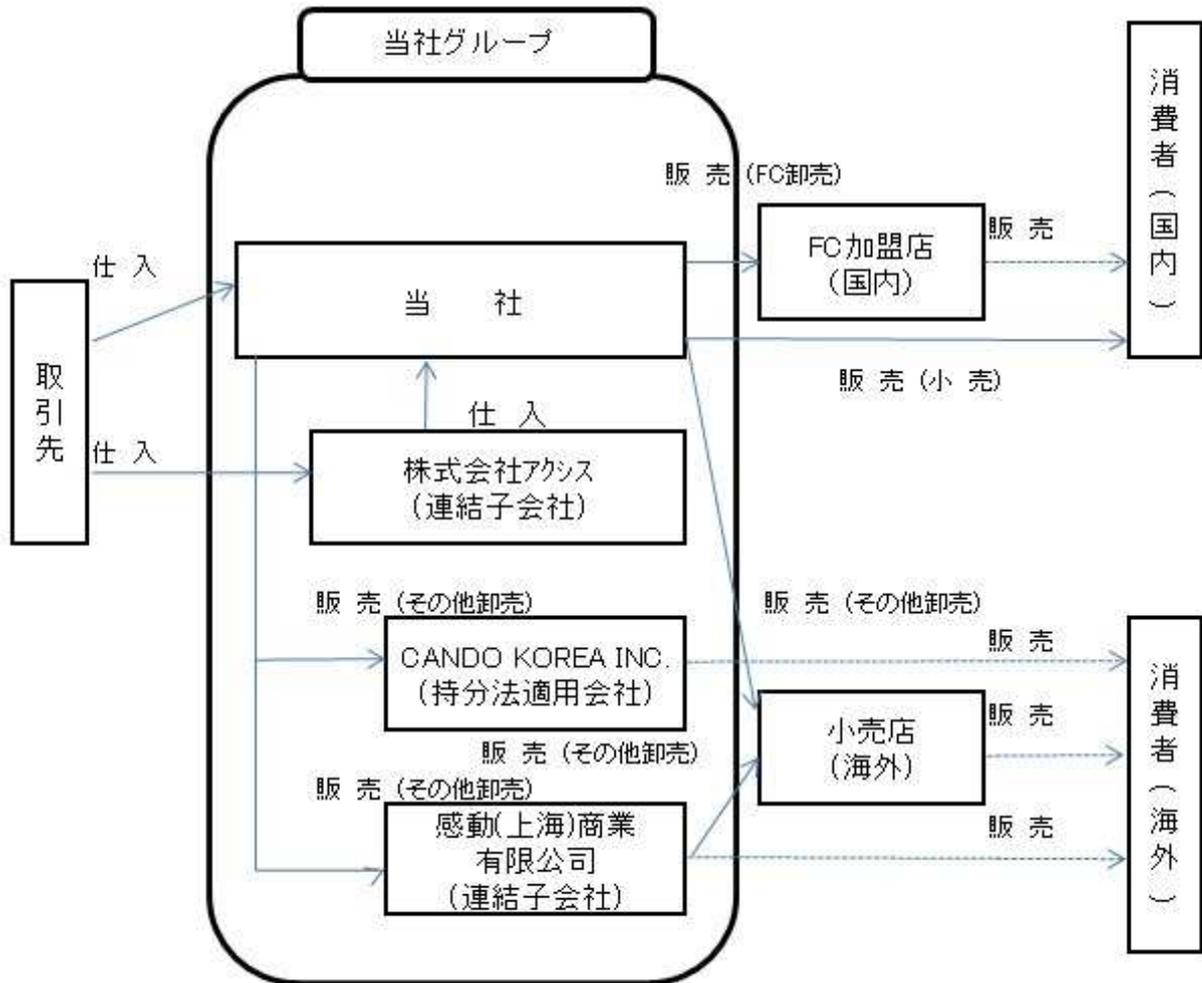
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社、海外子会社1社及び関連会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の方針

当社グループは、平成25年の設立20周年を「第二の創業」のスタートと位置づけ、従来の経営理念を進化させ、新たに企業理念として再定義しました。

〈企業理念〉

価値観：「100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する」

志すべきところ：「老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする」

使命：「100円で人を幸福にする」

さらに、当社グループのビジョンとして『信頼No.1』を掲げました。

当社グループはこれら企業理念とビジョンの実現を通じて、経営の公正性・透明性を確保し、コンプライアンスを遵守するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。

また、金融庁・東京証券取引所の定めるコーポレート・ガバナンスコードの精神に則り、迅速で公正な経営意思決定を尊重しつつ監視・監督機能が十分に発揮される、最良のガバナンスシステムの構築も目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場や外部環境の変化に迅速に適応していくことを通じて、経営基盤の確立と収益力の強化を行い、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。中期経営目標指標は、営業利益率5%以上を目指すとともに、資本効率も重視し自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を確保することを目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念とビジョンの実現のために、経営の質を高める施策と業務全般の改革を展開することで企業価値の向上を目指してまいります。

既存店の業務改善と直営店およびF C店を両輪とする積極的な出店により国内1,000店舗以上のネットワークをベースとする収益基盤の拡充を図ってまいります。また従来の海外顧客への商品供給に加え、海外における「キャンドウ」ブランドを展開できるパートナー企業とのネットワーク構築を目指す海外事業の拡大にも注力してまいります。

##### ① 人材開発戦略

当社グループのビジョンである『信頼No.1』の獲得は、商品、店舗だけではなく、お客様に商品をお届けすることに関わる人と人との信頼関係構築から生まれます。当社はこれまで以上に、「人材なくして企業の成長なし」という理念のもとに、従業員の「成長の機会」を計画的に提供する体制を整えることで人材育成を強化してまいります。

##### ② 商品戦略

老若男女に支持される計画的な新商品開発を強化します。また収益性の確保のために、既存商品は売れ筋の把握を強化し、商品の鮮度を保つための仕様変更と改廃を積極的に進めてまいります。また、品質へのこだわりを重視するプライベートブランド商品「Do! STARS」のほか、お客様のニーズの変化をとらえた手作り関連のシリーズなど独自性の高い商品群を開発してまいります。外国人観光客の増加がトレンドとなるなか、商品タグの標記を英文併記にするなど、国際化に対応した商品提供も進めてまいります。

##### ③ 販売戦略

店舗運営は、『信頼No.1』の獲得のため、お客様にご満足いただき、さらに「楽しさ」「発見」をご体験いただける品揃えとクリーンな店舗の維持管理、そして笑顔の接客サービスを高いレベルで維持することを目標としております。このためにPOSデータの個店・地域分析の精度を高めてお客様ニーズをよりの確にとらえ、商品のライフサイクルに応じたタイムリーな品揃えの見直しを強化することで、鮮度の高い効率的な売場を構築してまいります。また基本動作の効率化を進めることで店頭サービスの強化を行い、魅力ある店舗にしてまいります。

##### ④ 出店戦略

当社は、直営店並びにフランチャイズ店の積極展開を両輪に、国内外ネットワークを強化いたします。新仕様の店舗は、第20期連結会計年度に第一号店をスタートさせて以降、内装や陳列方法を進化させてまいりましたが、さらに立地や規模に合わせたフォーマットを整理し、効率的で効果的な展開を行います。また、出店候補地のお客様の特性やショッピングモール等での取引先様のニーズに沿い、相互のシナジー効果を期待できる提案力もさらに強化してまいります。

## ⑤ 収益基盤の強化

商品戦略、販売戦略において収益重視の姿勢を強化してまいりましたが、商品開発においては原価構造の見直しや販売戦略における施策対効果の検証をデータに基づいて進め、収益基盤をより強化してまいります。新規出店においても投資コストの低減や、お客様から見た商品の品揃えをこれまで以上に拡充し、単位当たりの効率向上を図ります。

また、店舗の人時管理の精度向上や効率化は不断の改善により効率を高めてまいります。

## ⑥ ブランド戦略

当社は第20期連結会計年度からの商品、店舗のブランディングに加えて、当社オリジナルキャラクター「はっ犬（けん）ワンドウ」を軸に当社グループをお客様に広く認識いただき、「100均」ではなく『キャンドウ』を選んでいただけるよう、ブランドイメージの定着・流通に努力しております。今後も上記の商品戦略、販売戦略さらに出店戦略にブランド戦略をからめたキャンドウならではの「楽しさ」「発見」「感動」の体験をお届けしてまいります。

## ⑦ 海外戦略

世界経済には不透明感もありますが、アジア地域は高い成長を継続する市場として期待されます。当社はアジア市場を中心に商品輸出だけでなく、現地企業との業務提携やフランチャイズ展開等も視野に入れた海外事業を本格的に推進、展開してまいります。

## ⑧ 情報システム戦略

戦略的な業務展開をより効果的、効率的に進めるために、情報システムの強化には計画的な投資配分を行ってまいります。POSデータの情報分析力の向上と活用のための情報化投資、生産性向上を図るための業務改善をサポートする効率化投資を積極推進してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

## ①商品力の強化

100円ショップとして多種多様な消費者ニーズに対応するために、商品市場全体の傾向を踏まえた商品開発と品揃えの拡充、品質の改善に注力してまいります。

生活雑貨の安定的な供給に加え、趣味嗜好品の品揃えを拡充し、消費者ニーズの高いおしゃれな小さい、軽い商品群を強化するとともに、品質と価格安定のために「MADE IN JAPAN」の強化にも取り組んでまいります。

## ②粗利の向上

世界的に賃金・物流費・賃料等のコストが上昇する中、商品原価の上昇への対処のため、POSシステムを有効活用することで、取扱アイテムの刷新を進め、商品力と収益性を両立させる商品の開発・販売に努め、粗利の向上を目指してまいります。

## ③店舗運営の効率化推進

店舗オペレーションの効率化を図るために、店舗管理方法の見直しを行ってまいります。売り場・バックルーム双方の商品配置の見直し、現場における商品把握の徹底、欠品防止、在庫の減少を図り、さらに人の動きのムダ取りにより、売り場の活性化を進めてまいります。

## ④店舗開発力の強化

新規出店は、出店競争が年々激化しておりますが、店舗のブランドイメージ向上を図りつつ、東京・名古屋・大阪の事務所を拠点に情報収集をより一層強化し、組織的営業を行うことで、引き続き収益性を重視した出店をしてまいります。既存店は、リニューアルなどの梃入れ策に加え、スクラップ、代替出店なども含め、個店ごとに適切な対応を実施してまいります。

また、フランチャイズ事業は、当社グループの成長戦略の両輪のひとつとして海外を含めて強化してまいります。

⑤情報システムの再構築

長期間にわたり運用してきた既存の情報システムにつき、消費税率の変更やマイナンバー制度への対応といった制度変更対応のみならず、当社の対処すべき課題を解決するための業務見直し・効率化等の施策とも整合性、親和性のあるシステムにするべく、再構築を計画的にすすめてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,450	1,987,166
受取手形及び売掛金	522,246	491,949
商品	5,527,775	6,103,508
未収入金	2,322,750	1,659,717
繰延税金資産	197,009	157,660
信託受益権	2,000,875	1,644,603
その他	626,839	441,423
貸倒引当金	△21,133	△16,488
流動資産合計	17,036,813	12,469,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,306,879	8,135,192
減価償却累計額	△2,433,743	△2,638,009
減損損失累計額	△1,162,563	△1,102,296
建物及び構築物 (純額)	3,710,572	4,394,886
車両運搬具	5,358	5,373
減価償却累計額	△2,379	△3,371
車両運搬具 (純額)	2,979	2,001
工具、器具及び備品	3,420,313	3,888,569
減価償却累計額	△2,181,967	△2,544,223
減損損失累計額	△4,315	△4,224
工具、器具及び備品 (純額)	1,234,031	1,340,121
有形固定資産合計	4,947,583	5,737,009
無形固定資産		
商標権	51,590	46,870
ソフトウェア	60,874	58,867
電話加入権	22,463	22,463
その他	3,166	—
無形固定資産合計	138,093	128,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 165,675	※1 192,624
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,543,512	4,825,713
繰延税金資産	881,845	844,363
その他	201,590	189,698
貸倒引当金	△25,598	△26,872
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,750,919	6,009,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
固定資産合計	10,836,596	11,874,633
資産合計	27,873,410	24,344,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,499,648	8,545,839
1年内返済予定の長期借入金	314,496	—
未払金	1,100,577	739,962
未払費用	613,366	611,077
未払法人税等	651,528	318,142
資産除去債務	13,428	3,365
その他	460,152	327,247
流動負債合計	14,653,198	10,545,634
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,217	1,270,249
資産除去債務	908,573	975,821
負ののれん	476,076	437,990
その他	327,697	334,030
固定負債合計	2,813,565	3,018,091
負債合計	17,466,763	13,563,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,124,365	5,457,054
自己株式	△728,218	△728,218
株主資本合計	10,490,125	10,822,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,320	△2,357
為替換算調整勘定	△65,539	△65,002
退職給付に係る調整累計額	△15,619	24,993
その他の包括利益累計額合計	△83,478	△42,366
純資産合計	10,406,647	10,780,448
負債純資産合計	27,873,410	24,344,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	63,484,802	65,241,526
売上原価	※1 40,179,883	※1 41,150,285
売上総利益	23,304,919	24,091,241
販売費及び一般管理費		
運賃	91,498	334,982
役員報酬	119,550	134,787
給与手当	2,533,343	2,495,523
雑給	5,526,345	5,790,436
賞与	404,304	390,950
退職給付費用	186,009	320,943
法定福利費	604,458	605,886
外注人件費	190,254	223,154
地代家賃	7,045,761	7,425,556
長期前払費用償却	40,297	49,322
減価償却費	818,778	896,045
貸倒引当金繰入額	—	1,273
旅費及び交通費	572,870	583,081
通信費	191,944	195,371
水道光熱費	996,071	994,416
消耗品費	403,112	370,041
出店費	120,611	187,197
支払手数料	405,902	419,920
その他	1,353,709	1,353,513
販売費及び一般管理費合計	21,604,824	22,772,405
営業利益	1,700,094	1,318,836
営業外収益		
受取利息	13,881	14,188
受取配当金	435	435
事務手数料収入等	91,149	91,600
雑収入	18,599	18,431
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	38,399	1,752
その他	8,226	4,980
営業外収益合計	208,778	169,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業外費用		
支払利息	3,798	443
雑損失	4,863	8,493
その他	300	886
営業外費用合計	8,961	9,823
経常利益	1,899,912	1,478,487
特別利益		
営業補償金収入	23,141	28,077
特別利益合計	23,141	28,077
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>2</sub> 112,721	※ <sub>2</sub> 88,415
長期前払費用償却費	468	2,549
減損損失	※ <sub>3</sub> 222,416	※ <sub>3</sub> 121,399
その他	732	—
特別損失合計	336,339	212,364
税金等調整前当期純利益	1,586,714	1,294,199
法人税、住民税及び事業税	948,620	682,984
法人税等調整額	△85,166	50,341
法人税等合計	863,454	733,325
少数株主損益調整前当期純利益	723,260	560,874
当期純利益	723,260	560,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,260	560,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	△37
為替換算調整勘定	△14,407	536
退職給付に係る調整額	—	40,613
その他の包括利益合計	△13,977	41,112
包括利益	709,282	601,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,282	601,987
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	△751,267	10,010,122
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	△751,267	10,010,122
当期変動額					
剰余金の配当			△244,057		△244,057
当期純利益			723,260		723,260
自己株式の取得				△499,816	△499,816
自己株式の処分			△22,248	522,865	500,617
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	456,954	23,048	480,003
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	△728,218	10,490,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,750	△51,131	—	△53,882	49,502	10,005,743
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,750	△51,131	—	△53,882	49,502	10,005,743
当期変動額						
剰余金の配当						△244,057
当期純利益						723,260
自己株式の取得						△499,816
自己株式の処分						500,617
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△14,407	△15,619	△29,596	△49,502	△79,099
当期変動額合計	430	△14,407	△15,619	△29,596	△49,502	400,904
当期末残高	△2,320	△65,539	△15,619	△83,478	—	10,406,647

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	△728,218	10,490,125
会計方針の変更による累積的影響額			27,485		27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,151,851	△728,218	10,517,611
当期変動額					
剰余金の配当			△283,993		△283,993
当期純利益			560,874		560,874
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			28,321		28,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	305,203	—	305,203
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	△728,218	10,822,814

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,320	△65,539	△15,619	△83,478	—	10,406,647
会計方針の変更による累積的影響額						27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,320	△65,539	△15,619	△83,478	—	10,434,132
当期変動額						
剰余金の配当						△283,993
当期純利益						560,874
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						28,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	536	40,613	41,112	—	41,112
当期変動額合計	△37	536	40,613	41,112	—	346,315
当期末残高	△2,357	△65,002	24,993	△42,366	—	10,780,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,586,714	1,294,199
減価償却費	799,283	861,991
減損損失	222,416	121,399
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	40,766	49,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,202	△3,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△919,196	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,101,217	232,289
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△15,619	40,613
受取利息及び受取配当金	△14,317	△14,623
支払利息	3,798	443
為替差損益 (△は益)	△15,974	△566
有形固定資産除却損	112,721	88,415
長期前払費用償却費 (特別損失)	468	2,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,287	30,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,324	△365,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,751,125	△2,953,809
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,705	663,031
未払金の増減額 (△は減少)	371,826	△468,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	△209,647	227,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	335,615	△265,388
その他	—	11,163
小計	4,898,593	△487,187
利息及び配当金の受取額	13,322	15,088
利息の支払額	△3,798	△443
法人税等の支払額	△551,978	△1,034,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356,139	△1,507,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,146,886	△1,601,062
無形固定資産の取得による支出	△39,841	△21,148
資産除去債務の履行による支出	△71,909	△75,262
長期前払費用の支出	△48,863	△101,343
敷金及び保証金の差入による支出	△292,124	△409,583
敷金及び保証金の回収による収入	138,779	145,251
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△40,000
事業譲受による支出	△10,069	△51,353
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△51,800	356,271
その他	△100,773	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,488	△1,795,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△465,216	△314,496
自己株式の処分による収入	453,390	—
自己株式の取得による支出	△499,816	—
配当金の支払額	△244,413	△284,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,056	△599,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	1,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,968,098	△3,900,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,279	5,855,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,855,378	※1 1,982,093

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アクシスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

CANDO KOREA INC.

新たに設立出資したCANDO KOREA INC.を当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年～24年

・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
  - 商標権
    - 定額法（10年）によっております。
  - ソフトウェア（自社利用）
    - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
  - 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 投資損失引当金
    - 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段… 為替予約
    - ヘッジ対象… 外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針
    - 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
  - 負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

- ※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	39,304千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	37,732千円	△63,567千円

- ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	79,105千円	66,534千円
工具、器具及び備品	13,550千円	14,486千円
その他	20,064千円	7,395千円
計	112,721千円	88,415千円

## ※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
東北 1件	店舗	建物及び構築物	598千円
関東 8件	店舗	建物及び構築物	62,613千円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	28,527千円
近畿 10件	店舗	建物及び構築物	53,227千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	28,260千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	49,188千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222,416千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.18%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 2件	店舗	建物及び構築物	3,223千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	66,997千円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	16,894千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	26,504千円
九州・沖縄 1件	店舗	建物及び構築物	7,778千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121,399千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.55%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	668千円	2,000千円
組替調整額	—	△1,875
税効果調整前	668	125
税効果額	△238	△162
その他有価証券評価差額金	430	△37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,407	536
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14,407	536
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△14,407	536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	36,896
組替調整額	—	24,268
税効果調整前	—	61,165
税効果額	—	△20,552
退職給付に係る調整額	—	40,613
その他の包括利益合計	△13,977	41,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式(注) 1. 2	766,400	309,000	533,400	542,000
合 計	766,400	309,000	533,400	542,000

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加309,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少533,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	124,029	7.5	平成26年5月31日	平成28年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	利益剰余金	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	—	—	542,000
合 計	542,000	—	—	542,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	121,711	7.5	平成27年5月31日	平成27年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	利益剰余金	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	5,860,450千円	1,987,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,072	△5,073
現金及び現金同等物	5,855,378	1,982,093

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	641円 27銭	664円 30銭
1株当たり当期純利益金額	44円 61銭	34円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円 31銭	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	723,260	560,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	723,260	560,874
期中平均株式数 (株)	16,211,548	16,228,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	112,617	-
(うち新株予約権 (株))	(112,617)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。